

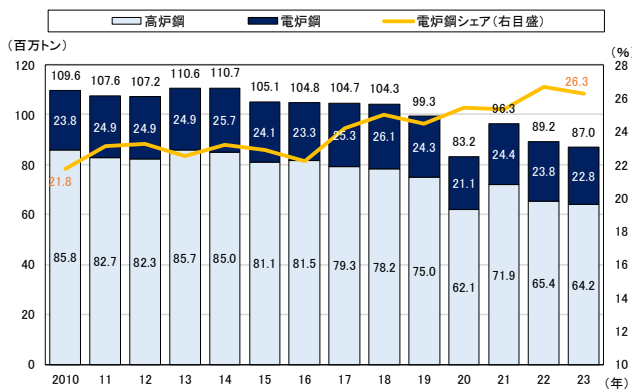
鉄スクラップ価格と高炉メーカーの動き

高止まりする鉄スクラップ価格

自動車や機械、建築材などに広く用いられる鋼材は、製造方法により、高炉鋼と電炉鋼に大きく分けられます。このうち、高炉鋼は鉄鉱石や石炭を主原料とし、自動車用の薄板等が主力製品となりますが、近年は中国メーカーとの競争激化等から国内生産は減少基調を辿っています(図表1)。

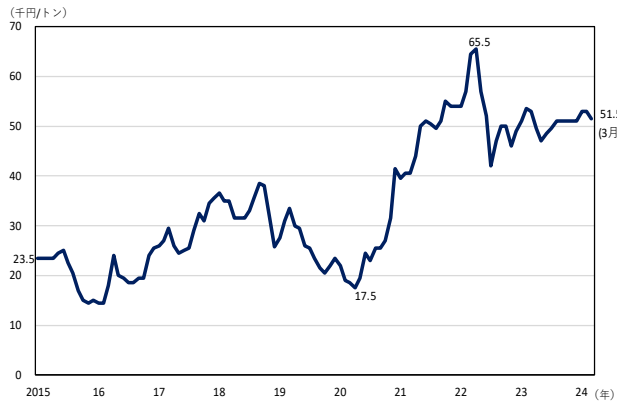
一方、電炉鋼は建築用の鉄筋・鉄骨材などの汎用品を中心に製造していますが、近年、生産量は弱含んでいるものの、原料となる鉄スクラップはピークアウトした後もコロナ禍前を上回る水準で高止まっています。鉄スクラップそのものの不足に加えて、鉄鋼業界のカーボンニュートラルに向けた動きもその一因とみられます(図表2)。

図表1 国内の粗鋼生産量と電炉鋼シェア



(資料)日本鉄鋼連盟資料より当部作成

図表2 鉄スクラップの価格推移(中四国地区)



(資料)日本鉄リサイクル工業会資料より当部作成

高炉メーカーによる電炉導入

近年、国内大手高炉メーカー各社はCO₂排出量の削減に向けて、既存高炉の転換を含め、電炉導入の方針を相次いで打ち出しています(図表3)。電炉鋼のCO₂排出は高炉鋼の4分の1程度に抑えることが可能で、脱炭素化に貢献する取り組みの一つとして注目されています。

海外においては、欧州最大の鉄鋼メーカー、アルセロール・ミタルや米国の鉄鋼大手各社が相次いで鉄スクラップ会社を買収し、鉄スクラップを直接確保する動きが広まっていますが、国内においても今後、脱炭素化に向けた高炉メーカー等の鉄スクラップ確保に向けた動きが強まり、価格の下支え要因として働くものとみられます。

図表3 国内高炉メーカーの電炉導入に向けた動き

JFEスチール	西日本製鉄所 (倉敷地区)	地区内の高炉3基のうち、2027年に改修時期を迎える高炉1基を大型電炉に転換する方針
	東日本製鉄所 (千葉地区)	2024~2025年度を目途に小型電炉で実証予定
日本製鉄	瀬戸内製鉄所 (広畑地区)	2022年に電炉新設(電磁鋼板向け)
	九州製鉄所 (八幡地区)	2030年までに地区内唯一の高炉1基を電炉へ転換予定
神戸製鋼所	加古川製鉄所	2030年を目途に改修予定の高炉を電炉転換することを検討中

(資料)各社資料より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に關しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：古谷 (TEL080-9954-7872) までお願いします。